

collaboration for

付属資料

building the future

1	第四次塩尻市総合計画策定の経緯	…94
2	塩尻市総合計画審議会委員名簿	…95
3	諮問	…96
4	答申	…97
5	指標一覧	…100
6	用語解説	…109

1 第四次塩尻市総合計画策定の経緯

審議会	
平成 15 年 6月1日~16日	審議会委員の公募
平成 15 年 8 月 4 日	第 1 回総合計画審議会
平成 15 年 11 月 18 日	第 2 回総合計画審議会
平成 16 年 1 月 13 日	第 3 回総合計画審議会
平成 16 年 2 月 17 日	第 4 回総合計画審議会
平成 16 年 5 月 19 日	第 5 回総合計画審議会
平成 16 年 5 月 24 日	基本構想中間答申
平成 16 年 7 月 22 日	第 6 回総合計画審議会
平成 16 年 8 月 18 日	第 7 回総合計画審議会
平成 16 年 11 月 16 日	第 8 回総合計画審議会
平成 16 年 11 月 18 日	基本構想(案)の答申
平成 17 年 1 月 24 日	第 9 回総合計画審議会
平成 17 年 2 月 16 日	第 10 回総合計画審議会
平成 17 年 2 月 22 日	前期基本計画(案)の答申
専門部会	
平成 15 年 11 月 6 日	第 1 回専門部会
平成 16 年 2 月 3 日	第 2 回専門部会
平成 16 年 4 月 28 日	第 3 回専門部会
平成 16 年 7 月 9 日	第 4 回専門部会
平成 16 年 8 月 2 日	第 5 回専門部会
平成 16 年 9 月 27 日	第 6 回専門部会
平成 16 年 10 月 25 日	第 7 回専門部会
平成 17 年 1 月 26 日	第 8 回専門部会
議会	
平成 15 年 5 月 15 日	市議会議員全員協議会
平成 16 年 2 月 24 日	市議会議員全員協議会
平成 16 年 5 月 24 日	市議会との意見交換会
平成 16 年 8 月 20 日	市議会議員全員協議会
平成 16 年 11 月 2 日	市議会議員全員協議会
平成 16 年 11 月 18 日	市議会議員全員協議会
平成 16 年 11 月 19 日	榑川村議会議員全員協議会
平成 16 年 12 月 17 日	市議会で基本構想議決
平成 16 年 12 月 22 日	榑川村議会で基本構想議決
平成 17 年 2 月 1 日	市議会議員全員協議会
平成 17 年 2 月 9 日	市議会議員全員協議会
平成 17 年 2 月 21 日	榑川村議会議員全員協議会
平成 17 年 2 月 22 日	市議会議員全員協議会

地区懇談会	
平成 16 年 8 月 6 日	地区懇談会(片丘地区)
平成 16 年 8 月 23 日	地区懇談会(北小野地区)
平成 16 年 8 月 26 日	榑川村まちづくり審議会
平成 16 年 10 月 4 日	地区懇談会(吉田地区)
平成 16 年 10 月 18 日	地区懇談会(塩尻東地区)
平成 16 年 11 月 8 日	地区懇談会(洗馬地区)
平成 16 年 11 月 11 日	地区懇談会(宗賀地区)
平成 16 年 11 月 15 日	地区懇談会(大門地区)
平成 16 年 11 月 19 日	地区懇談会(広丘地区)
平成 16 年 12 月 16 日	榑川村まちづくり審議会
アンケート、ヒアリング、パブリックコメント	
平成 15 年 8 月~ 9 月	3,000 人市民アンケートの実施(回答率 57.9%)
平成 15 年 8 月~ 11 月	11 団体 80 人への市民ヒアリングの実施
平成 16 年 3 月 15 日~ 4 月 15 日	第 1 回パブリックコメント基本構想骨子案
平成 16 年 6 月 15 日~ 7 月 15 日	第 2 回パブリックコメント基本構想中間答申
平成 17 年 2 月 10 日~ 3 月 9 日	第 3 回パブリックコメント前期基本計画
その他の説明会など 5 回 広報しおじりでの特集 4 回	
庁内会議	
庁議 15 回	
政策調整プロジェクト会議 29 回	
総合計画策定チーム会議 6 回	
その他の会議・研修会 7 回	

2 塩尻市総合計画審議会委員名簿(順不同、敬称略)

氏名	団体名等	役職等	備考
古厩 圭吾	市議会	議長	会長
永田 公由	市議会	副議長	
中村 努	市議会	総務環境委員長	
伊藤 秀文	市議会	福祉教育委員長	
吉江 弘紀	市議会	経済建設委員長	
百瀬 哲夫	市教育委員会	委員長	
古畑 淑博	市農業委員会	委員長	
三澤 一夫	塩尻市農業協同組合	代表理事理事長	
小松 守	塩尻商工会議所	会頭	副会長
池田 矩彦	市区長会	会長	15 年度
赤津 望	市区長会	会長	16 年度
柏木 憲一	市民生児童委員協議会	吉田地区会長	
原 知	市都市計画審議会	会長	
吉江 きみ	市女性団体連絡会	会計	
新田加奈子	しおじり女性会議	監事	
吉江慎太郎	塩尻青年会議所	理事長	15 年度
村上 智明	塩尻青年会議所	理事長	16 年度
岩垂 聡	市 P T A 連合会	西部中学校会長	
小林 英夫	市公民館運営協議会	館長会長	15 年度
小松 博	市公民館運営協議会	館長会長	16 年度
宮田 伸子	子育てサークル連絡会	世話人	
矢嶋 利治	自然保護ボランティア	世話人	
塩原 治男	塩筑医師会	理事	
百瀬 光秋	セイコーエプソン(株)	情報機器総務部長	15 年度
金井 則人	セイコーエプソン(株)	機器総務部 部長	16 年度
高井 裕孝	昭和電工(株)	塩尻生産・技術統括部長	
北澤 良一	農業		
宮蔭 成壽	前三重大学教授	農学博士	専門部会委員
中嶋 間多	信州大学人文学部	教授	専門部会委員
平尾 勇	長野経済研究所	調査部長	専門部会委員
赤羽 宣治	農業		公募
吉江 廣美	農業		公募
浜 行雄	会社社長		公募
小笠原恵美子	団体役員		公募

※役職等は、審議会委員委嘱当時のもの

3 諮 問

15企第38号
平成15年8月4日

塩尻市総合計画審議会
会長 古厩圭吾 様

塩尻市長 小口利幸

第四次塩尻市総合計画の策定について（諮問）

少子高齢化の進展、地球規模での環境問題の顕在化、情報化の急速な進行など社会状況は大きな転換期にあり、人々の価値観やライフスタイルを多様化させるなど、私たちを取り巻く社会環境を大きく変化させています。さらに、平成12年の地方分権一括法施行や、NPOなどの市民活動の高まりにより、地域自らが責任を持ち、住民が主体となったまちづくりが強く求められています。

こうした中、塩尻市が目指すべき姿と、その実現に向けた基本的な取り組みを示し、一人ひとりの市民が誇りと愛情を持ち続ける塩尻市を創っていく必要があります。

このため、おおむね10ヵ年を展望した第四次塩尻市総合計画を策定したいので、塩尻市総合計画審議会条例第2条の規定により、貴審議会の意見を求めます。

4 答 申

平成16年5月24日

塩尻市長 小口利幸 様

塩尻市総合計画審議会

会長 古厩圭吾 

第四次塩尻市総合計画「基本構想」及び「国土利用計画第二次塩尻市計画」の策定について（中間答申）

平成15年8月4日付け15企第38号で、貴職から諮問のありましたこのことについて5回の審議を重ねた結果、計画の大枠がまとまりましたので、次の意見を付して別紙のとおり中間答申いたします。

つきましては、今後この中間答申に基づき、市において必要な計画案等の作成を進めてください。

記

- 1 基本理念**
市民憲章を基礎にしながら、「田園都市」を再定義する必要があります。都市と農村の機能の長所を併せ持ち、自立と自治による創造と改革を進める都市を「田園都市」と定義する必要があります。
- 2 目指す都市像**
「田園都市」を継承するとともに、「協働」を基本スタンスにして検討を進めるべきです。具体的な案としては、「ともに築く自立と創造の田園都市」が多く支持を得ました。
- 3 国土利用の基本方針**
基本的な考え方を「開発から保全、保有から利用へ」とするべきです。なお、各ゾーンの方向性については、市において更に検討を進めてください。
- 4 計画人口**
推計人口は67,500人ですが、誘導策で人口を若干上積みする必要があります。上積みする人口、誘導する場所、施策等については、市において更に検討を進めてください。

平成16年11月18日

塩尻市長 小口利幸 様

塩尻市総合計画審議会

会長 古厩圭吾 

第四次塩尻市総合計画「基本構想(案)」について (答申)

平成15年8月4日付け15企第38号で、貴職から諮問のありましたこのことについて8回の審議を重ねた結果、基本構想の案がまとまりましたので、次の意見を付して別冊のとおり答申いたします。

なお、この答申に基づき、市において必要な計画案等の作成を進めてください。

記

- 1 21世紀の初頭における、本市のさらなる飛躍と発展をめざして、この構想をまちづくりの指針とする新しい塩尻市を創造されたい。
- 2 「田園都市の継承と実践、自助努力による解決、新しいまちづくりへの挑戦」を基本理念として、めざす都市像「ともに築く 自立と創造の田園都市」を実現されたい。
- 3 この構想を実現するために、多様な主体による協働のまちづくりを進める中で、アイデアとエネルギーを生み出す仕組みを構築し、そのプロセスを継続的に改善されることを期待する。

平成17年2月22日

塩尻市長 小口利幸 様

塩尻市総合計画審議会

会長 古厩圭吾 

第四次塩尻市総合計画「前期基本計画(案)」について (答申)

平成15年8月4日付け15企第38号で、貴職から諮問のありましたこのことについて10回の審議を重ねた結果、前期基本計画の案がまとまりましたので、次の意見を付して別冊のとおり答申いたします。

記

- 1 まちづくりの指針である「基本構想」実現に向けて、前期基本計画をすみやかに決定のうえ、総合的で計画的な行財政運営を着実にすすめ、目標が達成できるよう最善の努力をされることを期待する。
- 2 前期基本計画の進行状況等について積極的に情報提供するとともに、指標にもとづいた定期的な評価により、“継続的改善の仕組み”の定着化をはかられたい。
- 3 基本構想にうたわれた協働の理念のもと、計画の策定にとどまらず、実施、評価、改善のプロセスも、市民との協働作業による取り組みを検討されたい。

5 指標一覧

指標項目の選定と目標設定の考え方

■ 基本的な考え方

- ・計画の“施策（項）”単位で設定することを基本とします。
- ・個別の“主な事業”の単位ではなく、施策の方向性に対応する指標を選定しています。

■ 指標項目

- ・市民にとってわかりやすい簡素な指標名とします。
- ・行政が主体となって実施するものを「行政指標」、市民や様々な主体が中心となって実施するものを「協働指標」としています。

■ 基準値

- ・現時点で把握できる最新データとします。
- ・満足度については、その大半が市民意識調査(平成15年8月)「塩尻市政に対する満足度」により、現状値を把握したものです。
(各担当課で独自に行った調査結果を用いている場合もあります。)

■ 目標値

- ・データ系の指標は、市の過去の推移、国・他都市との比較等の分析を行ったうえで、めざすべき目標のレベルを設定しています。
- ・満足度の指標については、指標の現状値、他都市の事例、指標の性格等を踏まえ、めざすべき目標のレベルを設定しています。
- ・目標値のレベルは、できる限り高い設定にしています。
- ・目標値設定が難しいものについては、以下の参考基準を踏まえて、目標値を設定しています。

【参考基準】

区分	現状値	目標値
1	30%未満	現状値の1.5～2倍程度
2	30~60%	現状値+20%程度
3	60~75%	現状値+10%程度
4	75%以上	5%~10%増を目安に、現状値を上回る程度

※目標値積算後の端数の扱い：10%単位となるよう四捨五入しています。

■ 定期的な評価

- ・成果の適正な評価は定期的に行い、施策事業の再構築、成果指標の見直しにいかします。

指標の区分についての考え方

■ (行政・協働) / (活動・成果) 二つの指標区分

指標一覧には、(行政・協働) / (活動・結果) という2×2の指標の区分があります。指標を分類する際の観点には、「主体別」と「成果のレベル」という二つの軸があります。これらの区分についての考え方を以下に説明します。

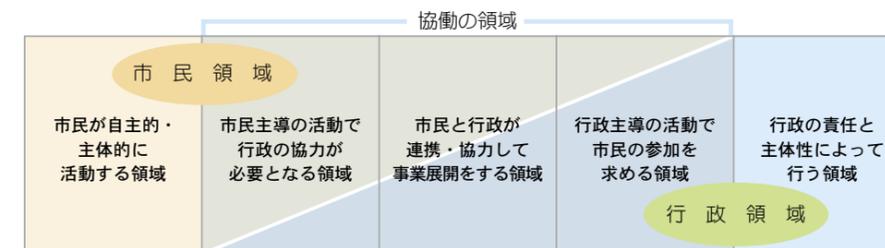
・「主体別」の区分について

構想では、行政があらゆる公共サービスや公益を担うのではなく、市民や市民組織、企業などの多様な主体が、ともに知恵や労力などを提供し、協働でまちづくりをすすめる方向性が示されました。

本計画では、行政が自らの責任のもと主体となって実施する事業の成果を測る“行政主体”の指標を「行政指標」と呼びます。

しかし、行政の事業だけでは十分に対応できなかつたり、市民や市民組織、企業などの主体的な取り組みによる影響力が相当に大きい場合には、“多様な主体”の協働を評価する指標として「協働指標」としています。

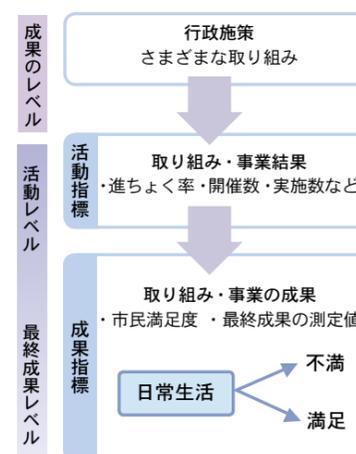
これを協働の領域の図解とあわせて考えると「行政指標」は下図の右側の領域の取り組みを評価する指標、「協働指標」は、左側の取り組みを評価する指標と考えることができます。



・「成果のレベル別」の区分について

事業や取り組みの「成果」はいくつかの段階に分けられます。計画どおりに事業を進ちよくさせることも成果ですし、その結果、多くの人々が満足した（しなかった）ことも成果と言えます。

計画どおりに事業を進ちよくさせたかを測る指標を“活動指標”とし、さらにその結果、市民が満足したか、主要指標が変化したかを測る指標を“成果指標”としました。



■ 例：人権尊重社会実現に向けた取り組みに関する指標パターン

	成果のレベル別	
	活動指標 (取り組みそれ自体)	成果指標 (取り組みによる効果)
主体別	行政指標 (行政主体)	<ul style="list-style-type: none"> ・行政による人権啓発学習会開催数 ・行政による人権啓発学習会参加者数 ・人権啓発に関する行政の取り組みに対する市民の満足度
	協働指標 (多様な主体)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、企業による人権啓発イベント開催数 ・市民、企業による人権啓発イベントへの参加者数 ・人権尊重についての市民の満足度 ・性別、年齢等による差別の解消

1 豊かな心をはぐくむ教育文化のまちをともにつくる

No	区分	指標名	担当課	基準値	目標値	指標の 選択理由	目標値の 設定理由	算出方法 (指標元)
1	協働 成果	人権対策に関心を 持つ人の割合	人権推進室	58% (H15)	70% (H21)	人権意識の向上に 対する成果を示すため	70%を めざすため	H15 塩尻市市民意識調査 「市政に対する満足度」より
2	行政 成果	人権学習会等への 年間参加者数	人権推進室	950人 (H15)	1,250人 (H21)	人権意識の向上の ための取り組みの充実 を示すため	30%増を めざすため	
3	行政 成果	審議会・委員会への 女性委員登用率	男女共同 参画課	32.6% (H15)	35% (H21)	まちづくりへの女性 参画の広がりを示す ため	増加をめざすため	塩尻市の設置する審議会・ 委員会に占める女性の割合 (男女共同参画課調べ)
4	行政 成果	男女共同参画交流会 への年間参加者数	男女共同 参画課	73人 (H15)	92人 (H21)	参画意識啓発の ための取り組みの充実を 示すため	25%増を めざすため	
5	協働 活動	有害自動販売機の 設置総数	こども課	49台 (H15)	20台 (H21)	児童・青少年の健全な 育成環境づくりの成果 を示すため	60%減を めざすため	H14.4 長野市青少年保護育成 条例改正に伴う減少率 (40→16.6割減)を参考とした
6	協働 成果	少年非行率	こども課	23% (H15)	18% (H21)	児童・青少年の非行 防止のための取り組み の成果を示すため	20%減を めざすため	14歳以上、20歳未満の刑 法犯検挙人数の率(同年齢 人口1000人対比)
7	行政 成果	学校図書室の 1人あたり 貸し出し冊数	教育総務課	40.9冊 (H15)	45冊 (H21)	読書を通じた学習機 会提供の充実を示す ため	10%増を めざすため	
8	行政 成果	年間教育相談件数	教育総務課	132件 (H15)	150件 (H21)	就学の問題を抱えて いる家庭や児童への 支援活動の充実を示 すため	15%増を めざすため	
9	行政 成果	学校などの 教育環境に 対する満足度	教育総務課	62.4% (H15)	70% (H21)	学校・保育園に対 する総合満足度を示 すため	70%を めざすため	H15 塩尻市市民意識調査 「市政に対する満足度」より
10	協働 成果	学校支援ボラン ティアの登録者数	教育総務課	113人 (H16)	130人 (H21)	開かれた学校づくりを すすめる、地域の教育力 を活用するための体制 の充実を示すため	15%増を めざすため	
11	行政 成果	身近で生涯学習に 取り組めること についての満足度	社会教育課	44.8% (H15)	50% (H21)	生涯学習に対する 総合満足度を示すため	50%を めざすため	H15 塩尻市市民意識調査 「市政に対する満足度」より
12	協働 成果	1人あたり 年間図書貸し出し数	図書館	4.9冊 (H15)	5.5冊 (H21)	図書館の充実を総合 的に示すため	増加をめざすため	年間貸し出し冊数 385,000 冊をめざすため
13	協働 成果	スポーツ活動の 実施率	スポーツ 振興課	25% (H14)	30% (H21)	スポーツ活動の定着 度を示すため	5%増を めざすため	H14 社会体育意識実態調査 より
14	行政 成果	スポーツの振興 についての満足度	スポーツ 振興課	49.3% (H15)	55% (H21)	スポーツ活動にお ける総合満足度を示 すため	55%を めざすため	H15 塩尻市市民意識調査 「市政に対する満足度」より
15	行政 成果	芸術・文化活動に 対する満足度	社会教育課	53.8% (H15)	60% (H21)	芸術・文化活動にお ける総合満足度を示 すため	60%を めざすため	H15 塩尻市市民意識調査 「市政に対する満足度」より
16	協働 成果	文化会館の 年間入場者数	社会教育課	121,042人 (H15)	122,000人 (H21)	市民が文化・芸術に 触れた量的な成果を 示すため	現状維持を めざすため	
17	行政 活動	史跡平出遺跡公園の 整備進捗率	平出博物館	4% (H15)	65% (H21)	貴重な文化遺産の計 画的な整備と活用 のため	H23年の 完成へ向けた 予定進捗率の 達成をめざすため	
18	行政 活動	文化財の 保存修理件数 (楢川地区重伝建含む)	社会教育課	7件 (H15)	14件 (H21)	さまざまな文化財の 計画的な整備と保存 の状況を示すため	50%増を めざすため	

2 安心して暮らせる福祉のまちをともにつくる

No	区分	指標名	担当課	基準値	目標値	指標の 選択理由	目標値の 設定理由	算出方法 (指標元)
19	行政 成果	「やすらぎ相談」 の年間利用件数	福祉課	81件 (H15)	90件 (H21)	福祉に関する相談の 気軽さを示すため	10%増を めざすため	社協に委託して実施する「や すらぎ相談」
20	行政 活動	地域福祉拠点施設 の設置数	福祉課	— (H16)	2箇所 (H21)	市民の交流機会を増大 させるための施設整備 の状況を示すため	計画どおりの 実施をめざすため	2箇所に整備
21	協働 成果	ボランティア 登録者数	福祉課	2,686人 (H16)	2,800人 (H21)	地域課題の解決に取 り組む市民の広がり を示すため	毎年20人増を めざすため	社協登録、福祉委員、福祉 協力員を含む
22	行政 成果	子どもへの 福祉事業について の満足度	こども課	39.1% (H15)	50% (H21)	児童福祉および子育て 支援に関する総合的な 満足度を示すため	50%を めざすため	H15 塩尻市市民意識調査「市 政に対する満足度」より
23	行政 成果	子育て支援センター の年間利用者数	こども課	7,108人 (H15)	10,000人 (H21)	安心して子どもを生み 育てられる環境の整備 の充実を測るため	40%増を めざすため	
24	協働 成果	保育サービス についての満足度	こども課	82.5% (H15)	90% (H21)	保育サービスの総合 的な満足度を示すため	90%を めざすため	H15 塩尻市子育て支援に関 する調査「保育園についてど のように感じていますか」より
25	行政 活動	児童館の小学校区 単位の整備割合	こども課	62.5% (H16)	88% (H21)	児童の居場所づくり の取り組みの充実を 示すため	計画どおりの 実施をめざすため	H16 - 5ヶ所 / 8通学区 H21 - 7ヶ所 / 8通学区
26	行政 成果	児童虐待防止研究会 への年間参加者数	こども課	80人 (H15)	150人 (H21)	家庭機能の充実、正 常化のための取 組み体制の整備状 況を示すため	約2倍を めざすため	
27	行政 成果	家庭教育学級への 年間参加者数	社会教育課	500人 (H15)	600人 (H21)	家庭機能の充実の ための取組みの 広がり示すため	開催回数を増やし、 参加者2割増を めざすため	地区公民館：10人*30回 中央公民館：20人*15回
28	行政 成果	高齢者への福祉事 業についての満足度	介護課	47.7% (H15)	50% (H21)	高齢者に対する福祉 事業の総合満足度を表 すため	50%を めざすため	H15 塩尻市市民意識調査 「市政に対する満足度」より
29	協働 成果	在宅介護サービスの 年間利用者数	介護課	14,623人 (H15)	17,500人 (H21)	高齢者が住みなれた 地域で安心して暮らす ための在宅介護サ ービスの充実を示 すため	20%増を めざすため	
30	協働 成果	障害者共同作業所等 の年間利用者数	福祉課	69人 (H16)	100人 (H21)	住みなれた地域で自 立した生活を送るた めの支援の充実を 示すため	毎年約10%増を めざすため	知的・精神障害者等の共同 作業所等
31	協働 成果	給付を卒業した 自立世帯総数	福祉課	4世帯 (H15)	20世帯 (H21)	自立支援の充実を 示すため	毎年4世帯増を めざすため	
32	行政 成果	母子家庭の 就労支援総件数	福祉課	1件 (H15)	5件 (H21)	母子家庭への支援状 況を示すため	毎年1人増を めざすため	
33	行政 成果	市民健康づくり についての満足度	健康長寿課	67.8% (H15)	70% (H21)	市民の健康づくりの 支援についての総合 満足度を示すため	70%を めざすため	H15 塩尻市市民意識調査 「市政に対する満足度」より
34	協働 成果	健康診査の 年間受診者率	健康長寿課	48.7% (H15)	55% (H21)	健康づくりに対する 意識の高まりを示 すため	対象者の55%の 受診をめざすため	30歳以上の国保加入者の市 民基本健診(集団、個人) 受診率
35	協働 成果	かかり付け医での 年間健診受診者数	健康長寿課	4,800人 (H15)	5,500人 (H21)	市民が適切な医療サ ービスを受けるた めの体制整備の状 況を示すため	15%増を めざすため	
36	行政 活動	公共的施設への 救急救命器具配備数	健康長寿課	— (H16)	14台 (H21)	救急医療体制の充実 の状況を示すため	計画どおりの 実施をめざすため	保健福祉センター、レザンホ ール、総合文化センター、市 民プール、体育館、各支所など

3 環境と共生するまちをともにつくる

No	区分	指標名	担当課	基準値	目標値	指標の 選択理由	目標値の 設定理由	算出方法 (指標元)
37	協働 成果	環境ネットワーク 組織団体数	環境保全課	— (H15)	30 団体 (H21)	環境意識の高揚と実践 の状況を示すため	30 団体の参加を めざすため	クリーン塩尻連絡会議を母 体とした市民団体、企業等 の参加
38	協働 成果	市民一斉清掃への 年間延参加者数	環境保全課	20,345 人 (H15)	30,000 人 (H21)	身近な環境意識の高 揚と実践の状況を示 すため	毎年 10% 増を めざすため	
39	行政 成果	環境保全・美化の 取り組みに ついての満足度	環境保全課	54.4% (H15)	60% (H21)	環境保全・美化の取 組みに対する総合的な 満足度を示すため	10% 増を めざすため	H15 塩尻市市民意識調査 「市政に対する満足度」より
40	協働 成果	* 環境美化の 里親制度への 年間参加団体数	環境保全課	— (H15)	20 団体 (H21)	環境保全・美化のため の市民の取り組み体制 の充実を示すため	区、学校、企業等 の登録により 20 団体をめざすため	
41	協働 成果	市民 1 人あたりの 二酸化炭素の年間 排出量	環境保全課	2.08t/人 (H15)	1.82 t/人 (H21)	地球温暖化防止への 市民の取り組みの成 果を示すため	12.5% 減を めざすため	
42	協働 成果	ごみの年間資源化率	環境保全課	19% (H15)	29% (H21)	ごみのリサイクルに 対する取り組みの成 果を示すため	資源化量の 50% 増をめざすため	
43	協働 成果	市民 1 人 1 日 あたりのごみ排出量	環境保全課	974g (H15)	866g (H21)	ごみの減量に対する 取り組みの成果を示 すため	10% 削減を めざすため	
44	協働 成果	ごみの最終処分量 の年間削減量	環境保全課	1,717 t (H15)	1,380 t (H21)	ごみ処理体制の整備に よる最終処分量の削減 成果を示すため	20% 削減を めざすため	
45	行政 活動	新エネルギーシステムの 設置助成総件数	環境保全課	167 基 (H15)	357 基 (H21)	持続可能な社会にむ けた新エネルギー導 入の取り組みの成果 を示すため	毎年 40 基 設置をめざすため	
46	協働 成果	遊休荒廃農地の 総面積	農林課	21ha (H15)	20ha (H21)	田園都市にふさわしい 景観の形成状況を示 すため	5% 減を めざすため	
47	行政 活動	電柱の見えない 歩道の延長	建築住宅課	1,237m (H15)	1,287m (H21)	良好な景観形成の取 組み状況を示すため	計画どおりの 実施をめざすため	大門 900m 原新田 337m H 21 広丘駅整備 50m
48	協働 成果	景観形成 住民協定地区数	建築住宅課	4 地区 (H15)	5 地区 (H21)	景観形成のための市民 の意識高揚と実践の状 況を示すため	1 箇所の増を めざすため	
49	協働 成果	花壇づくり運動 年間参加者数	環境保全課	2,350 人 (H16)	2,500 人 (H21)	市民による景観形成の ための実践活動の広 がり示すため	10% 増を めざすため	
50	協働 成果	緑化整備総面積	都市づくり課	0.9ha (H15)	6.0ha (H21)	緑とのふれあいを通じた 都市の魅力向上のため の取り組み状況を示 すため	年間 0.9ha 増を めざすため	公園緑地および一般家庭、 区等の公共緑化面積全体
51	行政 活動	開発緑地整備箇所数	建設課	37 箇所 (H15)	47 箇所 (H21)	緑とのふれあいを通じた 都市の魅力向上のため の取り組み状況を示 すため	毎年 2 箇所の 増をめざすため	
52	協働 成果	* BOD (生物化学 的酸素要求量) の 計測値	環境保全課	2.1 mg/l (H15)	2.0 mg/l (H21)	水環境保全の取 組みの客観的な成 果を示すため	法定内の基準を めざすため	
53	協働 活動	里山保全地域に 指定された数	環境保全課	2 箇所 (H15)	7 箇所 (H21)	人と森との共生へ向 けた取り組み状況を示 すため	毎年 1 箇所の 指定をめざすため	
54	行政 活動	モデル林整備箇所数	農林課	5 箇所 (H16)	8 箇所 (H21)	健全な森林整備の取 組み状況を示すため	市内 8 地区へ 導入をめざすため	

55	協働 成果	自然保護ボランティアの 登録者数	環境保全課	170 人 (H15)	220 人 (H21)	人と自然の共生へ向 けた体制づくりの充 実を示すため	30% 増を めざすため	
56	協働 成果	* ダイオキシン濃度 の計測値	環境保全課	0.03pg/m ³ (H16)	0.03pg/m ³ (H21)	大気汚染防止のため の取り組みの客観的な 成果を示すため	現状維持を めざすため	

4 安全で機能的なまちをともにつくる

No	区分	指標名	担当課	基準値	目標値	指標の 選択理由	目標値の 設定理由	算出方法 (指標元)
57	協働 成果	* ミニ防災組織・ 自主防災組織の設置率	消防防災課	20% (H15)	80% (H21)	防災体制の整備状況 を示すため	毎年 10% (160 組織) の 設置をめざすため	市内 24,000 世帯を 15 世帯 ごとに組織し、1,600 組を 設置予定
58	協働 成果	耐震診断の 実施総棟数	建築住宅課	— (H16)	8,000 棟 (H21)	地震による被害を最 小限にとどめるため の個人の取り組み状 況を示すため	対象の 30% を めざすため	対象棟数 24,000 棟 H 17 年度創設事業
59	行政 活動	学校体育館の 耐震改修率	教育総務課	— (H16)	66% (H21)	災害時の避難所となる 学校体育館の耐震改修 の状況を示すため	改修計画を 達成するため	改修が必要な、全小中学校 が対象
60	行政 活動	消防署の 市内設置数	消防防災課	2 箇所 (H15)	3 箇所 (H21)	消防・救急力強化の ための整備状況を示 すため	1 箇所増を めざすため	(仮) 塩尻南部消防署の設置
61	協働 成果	火災による年間 建物焼失総面積	消防防災課	369 m ² (H15)	300 m ² (H21)	火災被害の減少に向 けた取り組みの成果 を示すため	基準値以下を めざすため	松本広域消防局の資料 ※年度ではなく年
62	協働 成果	年間犯罪発生件数	消防防災課	1,185 件 (H15)	1,050 件 (H21)	犯罪防止に向けた取 組みの成果を示す ため	過去 5 年の 平均値以下を めざすため	塩尻警察署の資料 ※年度ではなく年
63	協働 成果	年間交通事故 発生件数	消防防災課	483 件 (H15)	460 件 (H21)	交通事故防止に向 けた取り組みの成果 を示すため	5% 削減を めざすため	塩尻警察署の資料 ※年度ではなく年
64	協働 成果	市街化区域内の 宅地化率	都市づくり課	88.2% (H15)	90% (H21)	計画的な土地利用の 成果を示すため	市街化農地 10ha の宅地化 をめざすため	611.6ha ÷ 693.7ha = 88.2%
65	協働 成果	まちづくり協定 締結箇所数	都市づくり課	26 箇所 (H15)	31 箇所 (H21)	多様な主体との協働 による土地利用の成 果を示すため	毎年 1 箇所増を めざすため	
66	協働 成果	歩いて楽しい街だ と思う人の割合	中心市街地 活性化推進室	15% (H15)	30% (H21)	中心市街地の魅力向 上のための取 組みの成果 を示すため	30% を めざすため	H15 「来街者アンケート」 より
67	協働 活動	市街地再開発事業 の進捗率	中心市街地 活性化推進室	— (H16)	100% (H21)	中心市街地活性化へ 向けたハード面の取 組み状況を示すため	整備完了を めざすため	
68	行政 成果	情報通信基盤に ついての満足度	情報推進課	50.4% (H15)	80% (H21)	情報通信基盤の整備 に対する市民の総合 的満足度を示すため	30% 増を めざすため	H15 塩尻市市民意識調査 「市政に対する満足度」より
69	協働 成果	市民のインター ネット接続率	情報推進課	32% (H14)	60% (H21)	情報格差の解消に配 慮した情報基盤整備 の取り組みの充実を 示すため	現状の 2 倍を めざすため	市内でサービス展開している プロバイダーへの接続率
70	協働 成果	JR 塩尻駅・広丘駅の 1 日あたり乗降者数	都市づくり課	11,843 人 (H14)	12,500 人 (H21)	交通利便性向上に向 けた交通体系整備の 成果を示すため	5.5% 増を めざすため	JR 資料より目標値の内訳 ・塩尻駅 7,500 人 ・広丘駅 5,000 人

71	行政	成果	地域振興バス利用者の年間利用者数	都市づくり課	134千人(H15)	140千人(H21)	公共交通整備による交通利便性向上に向けた取り組み状況を示すため	5%増をめざすため	
72	行政	活動	駅および駅前広場の整備率	広丘駅整備推進室	1.6%(H15)	88%(H21)	交通結節点の利便性向上と駅前市街地の活性化をめざす取り組みの状況を示すため	H22の整備完了を目指し、計画的な整備を図るため	市政50周年の供用開始をめざす
73	行政	成果	幹線道路・生活道路等の整備についての満足度	建設課	41.2%(H15)	50%(H21)	市民の道路行政についての総合満足度を示すため	50%をめざすため	H15 塩尻市市民意識調査「市政に対する満足度」より
74	行政	活動	都市幹線道路整備率(国道19号、広丘駅前通線含む)	建設課	55.3%(H15)	60%(H21)	交通円滑化のための都市計画道路の計画的な整備状況を示すため	60%をめざすため	
75	行政	活動	歩道のバリアフリー化整備延長距離	建設課	11.5km(H15)	13.2km(H21)	すべての市民の自由な移動環境づくりへの取り組みの状況を示すため	1,619m増をめざすため	重点地区内のバリアフリー化
76	行政	活動	区画整理整備総面積	建設課	137.1ha(H15)	175.8ha(H21)	安全で快適な住環境整備の基盤づくりへの取り組み状況を示すため	2地区の完成をめざすため	現在施工中の2地区(広丘駅東第2、吉田原)の完成
77	行政	活動	床尾団地の建替戸数	建築住宅課	—(H16)	62戸(H21)	住みやすい・住み続けたい住環境整備の取り組み状況を示すため	床尾団地の62戸の整備完了をめざすため	
78	行政	活動	下水道総合普及率	下水道課	97.6%(H15)	100%(H21)	快適な生活環境を維持するための下水道整備の状況を示すため	全戸水洗化をめざすため	集合処理+個別処理
79	行政	成果	公園・緑地の充実についての満足度	建設課	44.7%(H15)	50%(H21)	市民の公園・緑地についての総合満足度を示すため	50%をめざすため	H15 塩尻市市民意識調査「市政に対する満足度」より
80	行政	活動	市民1人あたりの公園面積	都市づくり課	14.7m ² (H15)	15m ² (H21)	都市公園・緑地整備の充実の状況を示すため	北部公園分の増による目標達成をめざすため	都市公園面積/都市計画区域内人口※塩尻北部公園(5ha)の供用開始
81	行政	活動	総聖地数	環境保全課	1,967基(H15)	2,047基(H21)	聖地整備の状況を示すため	80基増をめざすため	

87	協働	成果	商店街の活性化についての満足度	商工課	8%(H15)	20%(H21)	商店街の活性化に対する総合的満足度を示すため	12%増をめざすため	H15 塩尻市市民意識調査「市政に対する満足度」より
88	協働	成果	1人あたりの市民所得	商工課	2,797千円(H13)	2,888千円(H21)	市民の豊かさを増大させるための取り組みの成果を示すため	3%増をめざすため	事業所・企業統計調査
89	協働	成果	木曾漆器年間出荷額	商工課	45億円(H14)	50億円(H21)	地場産業の振興のための取り組みの成果を示すため	10%増をめざすため	
90	協働	成果	ワイン用ブドウの生産量	農林課	1,773t(H16)	2,000t(H21)	地場産業の振興のための取り組みの成果を示すため	過去5年の最大値(H12)の70%をめざすため	
91	協働	成果	製造業の年間創業事業所数	商工課	2件(H15)	5件(H21)	起業支援のための取り組みの成果を示すため	4年間の平均値をめざすため	事業所・企業統計調査
92	協働	成果	年間観光客入り込み数	観光課	92万人(H15)	101万人(H21)	魅力ある観光づくりの状況を示すため	10%増をめざすため	長野県観光地利用調査
93	協働	成果	観光客の年間消費額	観光課	16.1億円(H15)	17.7億円(H21)	観光産業創造への取り組みの成果を示すため	4%増をめざすため	長野県観光地利用調査
94	行政	成果	サラダ街道入り込み客の満足度	観光課	65%(H15)	70%(H21)	広域観光の充実に向けた取り組みの成果を示すため	70%をめざすため	「サラダ街道アンケート調査」より
95	行政	成果	*塩尻筑南勤労者福祉サービスセンターの会員数	商工課	3,521人(H15)	3,700人(H21)	勤労者福祉の充実に向けた取り組みの充実を示すため	ピーク時(H13)の確保をめざすため	
96	行政	成果	年間就業相談者数	商工課	1,374人(H15)	1,500人(H21)	高齢者の就職支援の充実を示すため	10%増をめざすため	
97	協働	成果	従業者数	商工課	28,998人(H13)	30,000人(H21)	雇用の確保のための取り組みの充実を示すため	3.5%増をめざすため	事業所・企業統計調査

5 創造性に富んだ産業のまちをともにつくる

No	区分	指標名	担当課	基準値	目標値	指標の選択理由	目標値の設定理由	算出方法(指標元)	
82	協働	成果	*農業産出額	農林課	83.6億円(H15)	85億円(H21)	農業生産増大の取り組みの成果を示すため	2%増をめざすため	
83	行政	成果	特色ある農林業の振興についての満足度	農林課	32.3%(H15)	40%(H21)	農林業の振興に関する総合満足度を示すため	40%をめざすため	H15 塩尻市市民意識調査「市政に対する満足度」より
84	行政	成果	市民農園の設置数	農林課	8箇所(H15)	10箇所(H21)	市民の農業への理解を促進する取り組みの充実を示すため	25%増をめざすため	
85	行政	成果	認定農業者数	農林課	151人(H15)	180人(H21)	担い手の確保・育成へむけた取り組みの状況を示すため	年間5人程度の増加をめざすため	
86	協働	成果	農地貸借面積	農業委員会	394ha(H15)	450ha(H21)	農地の有効利用を促すための取り組みの成果を示すため	7%増をめざすため	

6 自立と自治の市民社会をともにつくる

No	区分	指標名	担当課	基準値	目標値	指標の選択理由	目標値の設定理由	算出方法(指標元)	
98	行政	成果	リーダー養成講座の年間受講者数	地域づくり課支所	—(H16)	67人(H21)	多様な主体による地域づくりの要となる人材育成の取り組みの広がりを示すため	各区に1名を目標とするため	
99	行政	成果	コミュニティ活動の支援についての満足度	地域づくり課支所	32.3%(H15)	40%(H21)	コミュニティ活動支援に対する市民の総合満足度を示すため	40%をめざすため	H15 塩尻市市民意識調査「市政に対する満足度」より
100	協働	成果	自治会加入率	地域づくり課支所	84%(H15)	88%(H21)	地域コミュニティ(自治会)活動の充実を示すため	4%増をめざすため	区長会の自治会加入率調査より
101	行政	成果	*協働モデル事業の年間実施件数	地域づくり課支所	—(H16)	20件(H21)	市民公益活動の促進の取り組みの成果を示すため	各部2件以上をめざすため	
102	協働	成果	*NPO法人総数	地域づくり課支所	12法人(H15)	20法人(H21)	市民公益活動の促進の取り組みの成果を示すため	特定非営利活動17分野に1法人以上をめざすため	特定非営利活動促進法による区分

6 用語解説

103	行政	成果	行政サービスの利用しやすさに関する不満の低減	企画課	35.6% (H15)	30% (H21)	行政サービスの改善の成果を示すため	6% 減をめざすため	H15 塩尻市市民意識調査「市政に対する満足度」より
104	行政	成果	年間市民相談件数	くらしの相談室	3,400 件 (H15)	4,250 件 (H21)	市民本位の窓口サービスの充実を示すため	25% 増をめざすため	
105	行政	活動	行政手続の電子化数	情報推進課	1 件 (H15)	77 件 (H21)	効率的な行政サービス提供のための取り組み状況を示すため	電子化可能な手続の 100% をめざすため	情報化戦略の、電子化を可能とした数の合計
106	行政	成果	IT 講座の年間受講者数 (公民館の講座含む)	情報推進課	1,200 人 (H15)	2,400 人 (H21)	市民の情報リテラシー向上の取り組みの広がり示すため	50% 増をめざすため	年間 IT 講座受講者の累計
107	行政	成果	年間セキュリティトラブル件数	情報推進課	0 件 (H15)	0 件 (H21)	個人情報の取り扱いの信頼性向上に向けた取り組みの成果を示すため	トラブル、事件、事故ゼロの達成をめざすため	トラブル、事件、事故の発生件数
108	行政	成果	市政に関する総合満足度 (満足と答えた市民の割合)	企画課	43.1% (H15)	60% (H21)	市政に対する総合的な満足度を示すため	60% をめざすため	H15 塩尻市市民意識調査「市政に対する満足度」より
109	行政	成果	総合計画に関する指標の達成度	企画課	— (H16)	100% (H21)	戦略的な自治体経営の総合的な成果を示すため	100% をめざすため	H15 塩尻市市民意識調査「市政に対する満足度」より
110	行政	成果	市政への市民参加についての満足度	企画課	28.8% (H15)	50% (H21)	市政参加に対する市民の総合満足度を示すため	50% をめざすため	「H15 塩尻市市民意識調査「市政に対する満足度」より
111	行政	活動	市職員数	庶務課	577 人 (H16)	568 人 (H21)	効果的・効率的な市政を推進するための職員数削減の状況を示すため	9 人減をめざすため	定員適正化計画による削減人数 (H16 以前は塩尻市、楢川村を合計)
112	行政	成果	市業務の新規民間委託数	企画課	1 件 (H15)	13 件 (H21)	市業務の選択と集中の状況を示すため	指定管理者、業務委託の予定数であるため	指定管理者導入予定数 5 件 保育園給食調理業務 8 件
113	行政	成果	* 経常収支比率	財政課	77.8% (H15)	80% 以内 (H21)	持続可能な財政運営のための取り組みの充実を示すため	全国の市の標準値 (妥当とされる比率) をめざすため	人件費等の経常経費 / 市税等の経常的一般財源
114	協働	成果	市税収納率の県内順位	納税室	県下 7 位 (H15)	県下 6 位以内 (H21)	安定した市税の確保のための取り組みの成果を示すため	県内順位の向上をめざすため	長野県市長会の決算概要
115	行政	成果	広域圏の災害対応・防災体制に関する満足度	企画課	38.9% (H15)	50% (H21)	広域行政による災害・防災についての総合満足度を示すため	50% をめざすため	H16 松本広域圏住民意識調査より
116	行政	成果	広域圏の交通網の整備に関する満足度	企画課	18% (H15)	30% (H21)	広域行政による交通網整備についての総合満足度を示すため	30% をめざすため	H16 松本広域圏住民意識調査より
117	行政	活動	姉妹都市および友好都市との年間交流事業数	秘書広報課	30 件 (H15)	32 件 (H21)	市民の文化性・創造性をはぐくむ交流機会の規模を示すため	基準値以上をめざすため	都市交流協会の交流事業数

▼ あ行

アイドリング・ストップ

アイドリングとは、駐車中の車がエンジンをかけっぱなしにすること。アイドリング・ストップは、アイドリングをやめようという意味

一部事務組合

市町村等の事務の一部を、共同で処理するために設立された組合。老人福祉施設、衛生施設、小中学校、国保病院に関して設置している。

エコウォーク

地域の環境美化を目的に、春・秋一斉清掃とは別に、市民・事業者・市が一体となって行う公共場所の清掃活動事業。「エコロジー (環境保護)」と「ウォーク (歩く)」を合体させた独自の造語

エコマーク

(財) 日本環境協会が実施している事業。資源の再利用ができるなど、環境保全に役立つ商品につけられる。

NPO

Non-Profit Organization の略称。さまざまな分野において、利益を追求せずに公益活動をおこなう民間団体のこと。また、NPO 法人 (特定非営利活動法人) は、平成 10 年 12 月施行の「特定非営利活動推進法」により法人格を取得したもの

▼ か行

開発誘導エリア

市街地に近接した利便性の高い区域に、公共施設等を計画的に開発を誘導・調整する区域

環境整備エリア

旧人材育成エリア、柿沢苗圃跡地、史跡平出遺跡公園区域、開発誘導エリアおよび楢川地区町並み歴史景観保全エリアの総称

環境美化の里親制度

一般には「アダプト・プログラム」と呼ばれる、市民と行政が協働で進める環境美化制度のこと。企業や地域住民などが道路や公園など公共の場所の里親となり、清掃や花壇などの管理をおこない、行政がこれを支援する。

木曾漆器ハブファクトリー事業

木曾漆器工業協働組合、塩尻・木曾地域地場産業振興センターおよび関連機関等の協働により、産地ぐるみの受注体制を構築する事業

旧人材育成エリア

第三次塩尻市総合計画で「地域産業の活性化に資する新たな人材を育成する高等教育機関誘致のための区域」として設定し、市が用地取得し、所有している区域

協働ソムリエ

ソムリエは、レストランなどでワインに関する一切のことを担当する人。ここでは、協働に関する知識を有するだけでなく、組織の運営やマネジメントに関する知識と経験を兼ね備えた、協働のコーディネーター的な役割を担う市民のこと

協働モデル事業

事業の立案・計画段階から、市民、区、市民公益活動団体などが、行政と対等な立場で、役割分担を決め、協働して取り組むモデル的な事業

グループホーム

生活の支えが必要な知的障害者、身体障害者、精神障害者又は認知症高齢者が、世話人など専門スタッフによる援助 (食事の提供や身の回りの世話など) を受けながら、少人数で共同生活を送る住宅のこと

ケアマネジメント

福祉・保健・医療分野の専門家や機関が連携し、総合的な福祉サービスを提供すること。介護保険制度では、要介護者に対して、適切なサービスを受けられるようにケアプランを作成し、それに基づいて必要なサービスを効果的に提供する一連の援助の方法のこと

経常収支比率

人件費や公債費などの経常的な支出に、一般財源をどのくらい割り当てているかをみるもので、財政の健全度をあらわす指標

「子どもの居場所づくり」事業

平成 16～18 年度の 3 年間、国の事業として、家庭や地域の教育力の低下や青少年の問題行動の深刻化等を踏まえ、学校等で放課後や休日に地域の大人の協力を得て「子どもの居場所」を確保し、スポーツや文化活動など多彩な活動が展開されるよう、家庭、地域、学校が一体となって取り組む事業

▼ さ行

CS 活動

CS は、Customer Satisfaction (顧客満足) の略。CS 活動は、顧客の満足度を常に最大にするよう努める活動のこと

支援費制度

障害のある人が自らサービス提供者を自由に選択し、契約によってサービスを利用する制度。これにより障害者の自己決定が尊重され、利用者本位のサービス提供が期待できるとともに、サービス提供者と利用者である障害者とが契約を結ぶことで対等な関係となることから、サービスの質の向上も期待されている。

塩尻スタンダード

ISO14001の認証取得の審査登録に要する費用や人的対応が、中小企業に大きな負担となるため、ISO14001の環境管理のための仕組みを取り入れ、環境負荷提言活動が率先して実施できる事業所を増やしていく塩尻市独自の簡易認証(登録)制度

しおじり産業振興機構

市や商工会議所などの産業支援機関や民間支援者、大学などをネットワーク化して、地域の潜在能力をいかし、産業振興に一元的に取り組む支援組織。略称「IDEA しおじり」

塩尻筑南勤労者福祉サービスセンター

塩尻市、波田町、山形村および朝日村に勤める勤労者を会員として、福利厚生事業を行っている財団法人

シチズンサポーター

外国籍市民の各種相談に応じ、庁内案内をはじめ外国人登録や印鑑証明、児童手当、福祉医療などについて、通訳・翻訳等による意思伝達や生活支援を行うとともに、永住ビザや領事館手続きなど関係機関と連携した情報提供により、外国籍市民の支援活動を行なっている。言語は、ポルトガル語、中国語に対応している。

シックハウス

住宅内に放出された化学物質の影響により、頭痛、吐き気、目の痛みなど様々な健康被害を生じさせる現象のこと。症状は人によって様々で、発症の仕組みも未解明な部分が多く、近年大きな社会問題となっている。

市民ポータルサイト

市民が、インターネットを通じて情報を発信したり受信したりするための玄関口

準用河川

一級河川、二級河川以外で、市町村長が指定した河川のこと。準用河川に指定されることで河川法の適用対象となる。

▼ た行

ダイオキシン濃度

大気におけるダイオキシンの濃度。単位はpg/m³（1立方メートルの空気中に1兆分の1gのダイオキシンがあることを意味する）

地域営農システム

地域内で条件の違う様々な農家が相互に協力し、地域全体で持続的な農業生産をしていこうとする仕組み

地域新エネルギービジョン

石油に代わるエネルギーとして、技術的には実用化の段階に達しているものの経済性の面から普及しないものを、新エネルギーという。地域新エネルギービジョンは、地域の特性を踏まえながら、その地域が目指すべき新エネルギーの方向性を示したもの

地域振興バス

住民の足の確保と地域振興を目的に、市が運行しているバス。運行形態は、バス会社への委託方式と直営方式がある。

地域ブランド

自然、歴史、文化、産業など地域の資源を効果的に活用しながら、市全体をブランド化することにより、知名度を高めるとともに地域経済の活性化をめざすもの

TMO

Town Management Organizationの略称。都市計画や商業活性化の枠を越えた、総合的なまちづくり戦略に基づいて、まちづくりをマネージ（運営・管理）する機関。様々な主体が参加するまちの運営を横断的、総合的にプロデュースする。

ティームティーチング

複数の教員等が協力して指導に当たる指導体制の一つ。算数・数学等の教科の指導などに取り入れられている。

特別支援教育

障害者など特別な支援を必要とする子どもたちの自立や社会参加へ向けて、その一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別な教育的支援をおこなうこと

▼ な行

農業産出額

農業生産によって得られた農畜産物と、その農畜産物を原料として作られた加工・農産物を販売して得られた利益額のこと

▼ は行

パブリシティ

新聞やテレビなどマスメディアによってニュースとして取り上げられる広報・宣伝の活動

パブリックコメント

行政機関が政策の立案等を行おうとするときに、その案を公表し広く住民・事業者などが意見や情報を提出することのできる機会を設けること。行政機関は、提出された意見を考慮して最終的な意思決定を行う。

バランスシート

貸借対照表。ある一定の時点での企業や行政の状況を明らかにする計算書類のこと

バリアフリー

障害者や身体機能の低下した高齢者が、日常生活や社会参加活動を行う上で、障壁（バリア）になっているものを除去することをいう。車いす利用者のために段差のある場所にスロープを設けるなど物理的環境の整備に使われることが多いが、今日、制度的なバリアフリー、心のバリアフリー（差別や偏見をなくす）、情報のバリアフリーなど生活全般に関連していると考えられている。

PFI

Private Finance Initiative（民間資金主導型の手法）の略称。従来公共部門が提供していた公共サービスを民間主導で実施することにより、設計、建設、維持管理・運営に民間の資金とノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方

BOD（生物化学的酸素要求量）

川の汚れの程度を測る代表的な尺度。微生物が水中の有機物を分解する時に必要な酸素量のこと。BODの値が大きいほど、水の汚れ具合がひどいとされる。

複数上流回線

上流回線とは、通信事業者間を結ぶ大容量の基幹通信回線。インターネット・サービス・プロバイダ内の接続拠点間を結ぶ回線や、プロバイダと他のプロバイダやIX(事業者間相互接続ポイント)を結ぶ回線のことを指す。インターネットの普及や高速通信実現のためには上流回線を増強する必要があり、複数にするのはそのための方法の一つ

複層林

大きさ（樹高）の異なる木を同時に育成すること。伐採しても森林が丸裸にならないので森林保全上、効果がある。また、高品質材がとれることでも利点がある。

ブロードバンド

直訳すると「広帯域」の意。データ通信の分野で、高速通信回線により、大容量のデータを転送すること、またはそのようなサービスのこと

▼ ま行

松本広域連合

広域連合は、広域的に処理した方が住民サービスの向上につながる事務や、効率的に処理できる事務などについて、広域計画を作成し、広域行政を進める制度。一部事務組合より多角的な行政運営が可能。松本広域連合は、松本地域の関係市町村で組織している。

ミニ防災組織

災害発生時の被害を最小限に食い止めるとともに、地域の特色を生かした防災を自主的に実践するため、おおむね15世帯で結成される防災組織

▼ や行

ユニバーサルデザイン

障害のある人の行動の妨げとなる障壁を取り除くことを目指すバリアフリーの考えをさらに発展させた形で、ユニバーサル（普遍的な、すべての）という言葉に表されるように、障害の有無、年齢、性別、国籍、人種などにかかわらず、すべての人にとってわかりやすく使いやすい製品や建築物、環境、情報とするよう目指していくこと

▼ ら行

レッドデータブック

絶滅のおそれのある種の現状を明らかにした資料。昭和41年に国際自然保護連合が作成した稀少動植物のリストの表紙が赤かったことから、「レッドデータブック」と呼ばれる。

ともに築く 自立と創造の田園都市

第四次塩尻市総合計画
(基本構想・前期基本計画)

平成 17 年 4 月発行

編集・発行 塩尻市
〒 399-0786
長野県塩尻市大門七番町 3 番 3 号
TEL 0263-52-0280

編集協力 特定非営利活動法人
信州・大学地域連携プロジェクト

塩尻市公式ホームページアドレス
<http://www.city.shiojiri.nagano.jp/>